



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 矢原 洋

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 044-276-3901  
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	183,618	4.9	9,400	5.8	10,098	4.5	6,270	12.2
25年3月期	175,122	4.1	8,886	△21.4	9,664	△11.7	5,588	△11.5

(注) 包括利益 26年3月期 9,853百万円 (26.5%) 25年3月期 7,789百万円 (△10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.71	—	11.0	7.2	5.1
25年3月期	51.43	—	11.0	7.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	150,833	65,293	40.2	557.98
25年3月期	128,935	58,498	41.6	493.40

(参考) 自己資本 26年3月期 60,616百万円 25年3月期 53,607百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,906	△18,599	3,968	12,153
25年3月期	10,291	△10,545	△4,041	11,840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	977	17.5	1.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,086	17.3	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,400	△3.3	4,100	△12.4	3,800	△24.2	2,500	△25.2	23.01
通期	180,000	△2.0	9,000	△4.3	8,500	△15.8	5,400	△13.9	49.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	114,007,210 株	25年3月期	114,007,210 株
26年3月期	5,370,271 株	25年3月期	5,357,999 株
26年3月期	108,643,882 株	25年3月期	108,651,775 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	119,897	7.5	8,790	22.8	10,274	16.1	6,974	20.0
25年3月期	111,572	△10.4	7,155	△11.5	8,848	△11.5	5,810	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	64.20	—
25年3月期	53.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	108,495	55,268	50.9	508.74
25年3月期	95,913	49,116	51.2	452.07

(参考) 自己資本 26年3月期 55,268百万円 25年3月期 49,116百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,100	2.0	4,100	△2.2	4,400	△4.0	2,700	△15.0	24.85
通期	116,600	△2.7	8,300	△5.6	9,000	△12.4	5,600	△19.7	51.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
4. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの自動車関連事業の国内生産は、国内向けは復興需要の継続や消費増税前の駆け込み需要等により、前年同期に比べ増加しました。輸出は普通トラックは前年同期に比べ減少しましたが、小型トラックは前年同期に比べ増加しました。

タイの生産は、上期は好調に推移しましたが、第3四半期より減少に転じた結果、通期では前年同期に比べ微減となりました。

北米の生産は好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

建設機械関連事業の国内生産は、国内向けは年間を通じ好調に推移しましたが、輸出は前年同期に比べ第3四半期より増加に転じたものの、全体としては前年同期に比べ減少しました。

中国の生産は、底打ち感があるものの小幅な回復に留まっており、前年同期に比べ減少しました。

このような事業環境の中、当社グループは、自動化・省人化による生産性向上活動や材料節減・経費削減・省エネ等の合理化諸施策を継続して進め、収益基盤の強化を図ってまいりました。また、日本においては、新技術・新工法を取り入れた大型アクスル用のプレス設備・溶接設備・機械加工設備等の最新設備を導入し、競争力の強化を図っております。

海外事業展開につきましては、グループ各社において、新規受注品の生産開始に向けての準備を着実に進めると共に、新たな受注活動にも継続的に取り組んでおります。

- ・タイ：TSPKKグループにおいて、次期1tピックアップトラック用フレーム及び新規受注アクスルの生産準備を計画どおり実施中。
- ・中国：普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)において、2013年11月よりミニショベル用キャビンの一貫生産を開始。また、建設機械用部品の競争力強化のため、内製化・現地調達化を推進中。
- ・インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaにおいて、2014年1月より中・小型トラック用フレーム部品の量産を開始、徐々に仕向け地を拡大予定。
- ・米国：PK U.S.A., INC.において、2014年6月に米系自動車メーカー向けのアクスル部品を生産開始予定。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.9%増の1,836億18百万円となり、営業利益は94億円(前連結会計年度比5.8%増)、経常利益は100億98百万円(前連結会計年度比4.5%増)、当期純利益は62億70百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

国内の普通トラック需要は80千台と前年同期に比べ11千台増加し、小型トラック需要も92千台と前年同期に比べ16千台増加しました。

輸出は、普通トラックは主にノックダウン部品の減少により、前年同期に比べ減少しましたが、小型トラックは年間を通じ北米向けが好調であったことにより、前年同期に比べ増加しました。

米国においては、年間を通じ需要が好調に推移し、当社子会社PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,597億3百万円(前連結会計年度比9.2%増)となり、セグメント利益は120億38百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。

#### (建設機械関連事業)

国内向けの生産は、復興需要や排ガス規制前の駆け込み需要が継続し、年間を通じ好調に推移しました。輸出は、北米・欧州向けは堅調に推移しましたが、中国の需要が低調であったことに加え、東南アジアでの需要の減少、資源価格下落に伴う鉱山機械需要の減少により、当社及び当社子会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ減少しました。

中国においては、当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)は、通期の売上高は前年に比べ減少しましたが、第4四半期より生産が前年同期に比べ増加しました。また、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)及び普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO.,LTD.)の売上高につきましては、計画を下回りました。

インドネシアにおいては、建設機械需要は低水準で推移したため、当社子会社PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画に対し大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は267億85百万円（前連結会計年度比8.8%減）となり、セグメント利益は7億65百万円（前連結会計年度比54.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内需要は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減はあるものの、経済政策及び公共投資が下支えとなり、堅調に推移するものと予想されます。

海外は米国・欧州では引き続き需要の回復が見込まれる一方、タイ・中国やインドネシアでは、政情不安や資源価格の低迷等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような見通しの中で当社グループは、「コアビジネス拡大による成長戦略」、「構造改革による経営基盤の強化」、「新たな事業の柱づくり推進-イノベーションの実現」の3つを骨子とした新たな5ケ年の中期経営計画(2014～2018年度)を策定いたしました。本中期経営計画初年度である平成27年3月期(2014年度)は、引き続き生産性向上活動や材料節減・経費削減・省エネ等の合理化諸施策に取り組み、成長戦略を支える収益力・財務体質基盤の更なる強化を進め、中期経営計画目標の達成に向けて着実に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想数値につきましては、売上高は1,800億円、営業利益は90億円、経常利益は85億円、当期純利益は54億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて218億98百万円増の1,508億33百万円となりました。これは主として、仕掛品、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて151億3百万円増の855億40百万円となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて67億94百万円増の652億93百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、40.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度比3億13百万円増の121億53百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比36億15百万円増の139億6百万円となりました。これは主として仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比80億54百万円増の185億99百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、39億68百万円（前連結会計年度は40億41百万円の支出）となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	36.7	38.0	41.6	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	34.9	48.5	41.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	1.3	1.8	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	41.8	33.1	19.1	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配当を最重要事項の一つと認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しましては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円として定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり5円を実施しており、年間配当は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、年間で1株当たり10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業環境

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

## ③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年1月、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、平成19年11月、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

## ・経営理念

- 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
- “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける

## ・企業ビジョン 【コア商品の世界NO. 1の実現】

- 夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
- 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
- 時流に先んじて、新しい価値を創造する

## ・行動指針（骨子）

- 人間尊重を基本に、より良い人間関係をきざく
- 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
- コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
- 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
- 地球環境を大切にし、社会と共生する

## (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、さらなるビジネス領域の拡大とグローバルでの事業基盤の強化を図り、成長戦略を支える収益力・財務体質と成長投資・株主還元の継続的・安定的実施を目標とした新たな中期経営計画（平成26年4月～平成31年3月）を策定いたしました。本計画の概要は以下の通りであります。

## [連結経営目標]

	平成26年3月期実績	平成31年3月期目標
売上高	1,836億円	2,700億円
営業利益率	5.1%	10%以上
自己資本比率	40.2%	50%以上
ROE	11.0%	12%以上

## 1) コアビジネス拡大による成長戦略

- ①オリジナル商品・仕様の提案による拡販の実現
- ②ビジネス領域拡大（モジュール化等）の推進
- ③最適グローバル体制の構築と拡販の展開

## 2) 構造改革による経営基盤の強化

- ①ものづくり改革によるQCD競争力
- ②グループマネージメント
- ③グループ経営資源（人材育成・成長投資・財務体質）

## 3) 新たな事業の柱づくり推進 - イノベーションの実現

新領域の開発推進と新規事業の実現

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,178	12,367
受取手形及び売掛金	26,344	28,534
商品及び製品	689	1,301
仕掛品	8,188	12,173
原材料及び貯蔵品	1,104	1,246
繰延税金資産	1,374	1,418
未収還付法人税等	245	93
その他	1,746	2,586
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	51,872	59,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,575	34,760
減価償却累計額	△19,979	△21,224
建物及び構築物 (純額)	9,595	13,535
機械装置及び運搬具	75,598	83,088
減価償却累計額	△58,997	△63,559
機械装置及び運搬具 (純額)	16,601	19,528
工具、器具及び備品	21,355	24,526
減価償却累計額	△17,494	△19,307
工具、器具及び備品 (純額)	3,861	5,219
土地	31,528	31,719
建設仮勘定	6,182	10,660
有形固定資産合計	67,769	80,663
無形固定資産		
借地権その他	301	1,344
無形固定資産合計	301	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,056	5,367
長期貸付金	19	14
繰延税金資産	528	597
退職給付に係る資産	—	1,754
その他	3,500	1,495
貸倒引当金	△112	△110
投資その他の資産合計	8,992	9,118
固定資産合計	77,063	91,127
資産合計	128,935	150,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,300	21,519
電子記録債務	5,013	6,353
短期借入金	14,342	10,324
リース債務	792	955
未払法人税等	1,192	2,370
賞与引当金	2,546	2,857
役員賞与引当金	128	127
その他	5,164	9,239
流動負債合計	49,480	53,749
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	7,626	8,882
リース債務	1,300	980
繰延税金負債	2,241	2,049
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
退職給付引当金	336	—
退職給付に係る負債	—	427
環境対策引当金	59	59
資産除去債務	406	406
その他	140	140
固定負債合計	20,956	31,791
負債合計	70,437	85,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	28,604	33,842
自己株式	△1,187	△1,192
株主資本合計	37,561	42,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,325
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	△1,074	1,363
退職給付に係る調整累計額	—	△879
その他の包括利益累計額合計	16,045	17,822
少数株主持分	4,890	4,676
純資産合計	58,498	65,293
負債純資産合計	128,935	150,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	175,122	183,618
売上原価	154,264	162,126
売上総利益	20,857	21,491
販売費及び一般管理費	11,971	12,091
営業利益	8,886	9,400
営業外収益		
受取利息	162	85
受取配当金	70	104
為替差益	891	839
その他	182	209
営業外収益合計	1,307	1,239
営業外費用		
支払利息	501	422
コミットメントフィー	—	69
その他	28	49
営業外費用合計	529	541
経常利益	9,664	10,098
特別利益		
固定資産売却益	11	11
関係会社清算益	—	418
その他	51	39
特別利益合計	62	469
特別損失		
固定資産除却損	169	189
固定資産売却損	0	1
災害による損失	—	105
クレーム費	364	—
その他	19	0
特別損失合計	553	296
税金等調整前当期純利益	9,173	10,270
法人税、住民税及び事業税	2,799	3,753
法人税等調整額	523	140
法人税等合計	3,323	3,893
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	6,377
少数株主利益	261	106
当期純利益	5,588	6,270

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	6,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	218
為替換算調整勘定	1,756	3,258
その他の包括利益合計	1,938	3,476
包括利益	7,789	9,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,992	8,926
少数株主に係る包括利益	796	927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	23,939	△1,185	32,899
当期変動額					
剰余金の配当			△923		△923
当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,664	△2	4,662
当期末残高	8,070	2,074	28,604	△1,187	37,561

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	924	16,013	△2,296	—	14,641	4,411	51,952
当期変動額							
剰余金の配当							△923
当期純利益							5,588
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	—	1,221	—	1,404	478	1,883
当期変動額合計	182	—	1,221	—	1,404	478	6,546
当期末残高	1,107	16,013	△1,074	—	16,045	4,890	58,498

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	28,604	△1,187	37,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
当期純利益			6,270		6,270
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,238	△5	5,232
当期末残高	8,070	2,074	33,842	△1,192	42,794

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,107	16,013	△1,074	－	16,045	4,890	58,498
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032
当期純利益							6,270
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	－	2,437	△879	1,776	△214	1,562
当期変動額合計	218	－	2,437	△879	1,776	△214	6,794
当期末残高	1,325	16,013	1,363	△879	17,822	4,676	65,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,173	10,270
減価償却費	6,659	7,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△365
受取利息及び受取配当金	△233	△190
支払利息	501	422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△1
有形固定資産売却益	△11	△11
有形固定資産売却損	0	1
有形固定資産除却損	169	189
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532	△424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,759	1,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,222	△2,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	△46
前受金の増減額 (△は減少)	237	△138
その他	△2,034	92
小計	15,378	16,568
利息及び配当金の受取額	177	192
利息の支払額	△538	△446
法人税等の還付額	32	235
法人税等の支払額	△4,757	△2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,291	13,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△845	△528
定期預金の払戻による収入	844	723
有形固定資産の取得による支出	△11,152	△17,786
有形固定資産の売却による収入	105	131
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の売却による収入	80	10
子会社出資金の取得による支出	—	△1,420
貸付けによる支出	△12	△20
貸付金の回収による収入	479	28
その他	△21	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,545	△18,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,043	△1,495
長期借入れによる収入	1,499	3,827
長期借入金の返済による支出	△5,300	△6,314
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	9,982
少数株主からの払込みによる収入	325	308
少数株主への配当金の支払額	△642	△1,001
配当金の支払額	△923	△1,032
その他	△43	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,041	3,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,530	313
現金及び現金同等物の期首残高	15,371	11,840
現金及び現金同等物の期末残高	11,840	12,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

株協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U. S. A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT. PK Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称等

株PKテクノ宇都宮

株PKテクノ川崎

株PKテクノ埼玉

株PKテクノ藤沢

株PKテクノ尾道

株PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株PKテクノ宇都宮、株PKテクノ川崎、株PKテクノ埼玉、株PKテクノ藤沢、株PKテクノ尾道、株PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U. S. A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT. PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（83百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,754百万円、退職給付に係る負債が427百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が、879百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立系記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」92百万円、「助成金収入」15百万円は、「その他」182百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立系記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」42百万円、「保険差益」8百万円は、「その他」51百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,543	27,731	173,275	1,846	175,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	746	1,648	2,394	—	2,394
計	146,289	29,380	175,670	1,846	177,517
セグメント利益	10,609	1,673	12,282	160	12,443
セグメント資産	105,898	24,942	130,841	750	131,591
その他の項目					
減価償却費	5,710	884	6,594	5	6,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,111	3,982	12,094	1	12,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	157,368	24,730	182,098	1,519	183,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	2,054	4,390	—	4,390
計	159,703	26,785	186,488	1,519	188,008
セグメント利益	12,038	765	12,804	80	12,884
セグメント資産	119,784	35,202	154,987	606	155,594
その他の項目					
減価償却費	6,572	971	7,543	4	7,548
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,655	5,630	19,286	0	19,287

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,670	186,488
「その他」の区分の売上高	1,846	1,519
セグメント間取引消去	△2,394	△4,390
連結財務諸表の売上高	175,122	183,618

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,282	12,804
「その他」の区分の利益	160	80
セグメント間取引消去	2	△126
全社費用（注）	△3,558	△3,356
連結財務諸表の営業利益	8,886	9,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,841	154,987
「その他」の区分の資産	750	606
全社資産及びセグメント間取引消去(注)	△2,656	△4,760
連結財務諸表の資産合計	128,935	150,833

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,594	7,543	5	4	59	52	6,659	7,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,094	19,286	1	0	200	9	12,295	19,296

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	493.40円	557.98円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	57.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.1円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,588	6,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,588	6,270
期中平均株式数(株)	108,651,775	108,643,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,204	9,675
受取手形	220	583
売掛金	17,742	22,287
仕掛品	3,714	4,436
原材料及び貯蔵品	607	597
前払費用	75	80
繰延税金資産	947	893
未収入金	422	493
未収還付法人税等	230	—
その他	273	495
流動資産合計	30,437	39,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,178	16,377
減価償却累計額	△11,975	△12,072
建物(純額)	4,202	4,304
構築物	2,629	2,633
減価償却累計額	△2,237	△2,261
構築物(純額)	392	372
機械及び装置	51,411	51,825
減価償却累計額	△43,640	△44,713
機械及び装置(純額)	7,770	7,111
車両運搬具	265	268
減価償却累計額	△252	△253
車両運搬具(純額)	12	14
工具、器具及び備品	13,296	13,895
減価償却累計額	△11,858	△12,412
工具、器具及び備品(純額)	1,437	1,483
土地	29,016	29,017
建設仮勘定	2,200	2,456
有形固定資産合計	45,032	44,761
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	197	131
その他	5	5
無形固定資産合計	217	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,174
関係会社株式	6,918	7,490
関係会社出資金	2,683	4,319
従業員長期貸付金	18	14
関係会社長期貸付金	2,831	3,731
長期前払費用	16	56
前払年金費用	2,755	3,116
その他	211	210
貸倒引当金	△76	△74
投資その他の資産合計	20,225	24,039
固定資産合計	65,475	68,951
資産合計	95,913	108,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	168	130
買掛金	9,233	11,395
電子記録債務	5,386	6,837
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,958	1,708
リース債務	778	920
未払金	242	419
未払費用	1,125	1,092
未払法人税等	827	1,898
未払消費税等	185	179
前受金	272	441
預り金	1,601	1,933
賞与引当金	1,676	1,731
役員賞与引当金	115	112
その他	247	208
流動負債合計	30,817	29,010
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	3,945	2,236
リース債務	1,261	840
長期未払金	45	24
繰延税金負債	1,497	1,885
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	335	335
固定負債合計	15,978	24,217
負債合計	46,796	53,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	43
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	11,982	17,930
利益剰余金合計	23,057	28,999
自己株式	△1,187	△1,192
株主資本合計	32,014	37,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,303
土地再評価差額金	16,013	16,013
評価・換算差額等合計	17,101	17,316
純資産合計	49,116	55,268
負債純資産合計	95,913	108,495

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	111,572	119,897
売上原価		
当期製品製造原価	97,637	104,587
売上総利益	13,935	15,309
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,100	1,163
従業員給料及び手当	2,252	2,015
従業員賞与	381	381
賞与引当金繰入額	423	402
役員賞与引当金繰入額	115	112
退職給付費用	339	327
福利厚生費	574	598
減価償却費	140	132
研究開発費	263	262
その他	1,189	1,122
販売費及び一般管理費合計	6,779	6,519
営業利益	7,155	8,790
営業外収益		
受取利息	112	83
受取配当金	1,098	1,454
固定資産賃貸料	108	101
為替差益	579	78
その他	15	16
営業外収益合計	1,914	1,733
営業外費用		
支払利息	201	139
コミットメントフィー	—	69
その他	20	39
営業外費用合計	221	249
経常利益	8,848	10,274
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	42	—
子会社清算益	—	418
その他	8	38
特別利益合計	51	456
特別損失		
固定資産除却損	149	139
固定資産売却損	—	0
その他	10	—
特別損失合計	159	140
税引前当期純利益	8,740	10,591
法人税、住民税及び事業税	2,258	3,248
法人税等調整額	670	368
法人税等合計	2,929	3,616
当期純利益	5,810	6,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	57	11,000	7,087	18,170	△1,185	27,129
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△8		8	—		—
剰余金の配当								△923	△923		△923
当期純利益								5,810	5,810		5,810
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分											
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	—	4,895	4,887	△2	4,885
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	△1,187	32,014

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	909	16,013	16,922	44,052
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				—
剰余金の配当				△923
当期純利益				5,810
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	179	—	179	179
当期変動額合計	179	—	179	5,064
当期末残高	1,088	16,013	17,101	49,116

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	△1,187	32,014
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△5		5	－		－
剰余金の配当								△1,032	△1,032		△1,032
当期純利益								6,974	6,974		6,974
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			0	0							0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△5	－	5,947	5,942	△5	5,937
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	△1,192	37,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,088	16,013	17,101	49,116
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				－
剰余金の配当				△1,032
当期純利益				6,974
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	214	－	214	214
当期変動額合計	214	－	214	6,151
当期末残高	1,303	16,013	17,316	55,268